

個別事業説明書【PR版】

警察本部

1 新居浜警察署庁舎等整備事業費

新居浜警察署(昭和45年築)について、耐震診断結果や老朽化の状況等を踏まえ、防災拠点としての機能強化と県民の利便性向上を図るため、現地建替整備を行う。

お問い合わせ先
警察本部警務部
会計課
(代表089-934-0110)

指標	施策	26 公共施設の適正なマネジメント	現状値	0件 (R5年度)
	KGI	県の管理する公共施設等の管理不備・老朽化に起因する重大事故発生件数	目標値	0件 (R8年度)
指標	細施策	26-8 警察基盤の整備・拡充	現状値	0件 (R5年度)
	KGI	警察施設の不適正管理に伴う警察活動支障件数	目標値	0件 (R8年度)

事業イメージ	KPI	工事進捗率	現状値	-
			目標値	100% (R7~11年度累計)

〔現状と問題〕

- 耐震強度不足(Is値0.16)
〔震度6強の地震で倒壊の危険性(高)〕
- 老朽化による庁舎機能の著しい低下
- 施設の狭隘化

現地建替

防災拠点の機能強化

円滑かつ迅速な災害警備活動

- 救出救助活動
- 犯罪の予防・検挙
- 交通対策 等

県民の利便性向上



事業概要 【県有施設更新整備基金充当事業】



- 1 建築予定地等**
新居浜市久保田町三丁目9-8 (現在地)
職員数 145人
- 2 新庁舎の構造等**

新庁舎	区分	構造	面積 (㎡)
	庁舎	RC-6	4,424.39
	車庫	S-2	880.00
	宿舍(署長等)	W-2	178.86

現庁舎	区分	構造	面積 (㎡)	建築年月
	庁舎	RC-3	2,119.55	S45.10
	車庫・道場	RC-2	966.00	S45.10
	宿舍(署長等)	CB-2 W-1	236.16	S45.10

3 建築スケジュール

年度	6年度	7~8年度	9年度	10年度	11年度
工程等	庁舎設計等 (旧宿舍解体)	庁舎建築 (発掘調査)	旧庁舎解体	車庫建築	宿舍建築 (旧車庫解体)

4 R7年度事業費 261,518千円

内 訳			合 計
庁舎新築工事	埋蔵文化財 発掘調査	監理委託 他	
122,108	108,444	30,966	261,518

5 債務負担行為限度額 2,370,354千円

庁舎新築工事(令和8年度)、工事監理等(令和8~11年度)

令和7年度は庁舎新築工事、埋蔵文化財発掘調査を実施

2 番町・八坂地区風俗環境浄化等総合治安対策強化費

令和7年度当初予算(案)
 予算額 20,044千円

四国随一の繁華街である番町・八坂地区において、体感治安の改善及び観光都市愛媛・松山のイメージアップを目指し、継続して風俗環境浄化等総合的治安対策の強化を図る。

お問い合わせ先
 警察本部警務部
 会計課
 (代表089-934-0110)

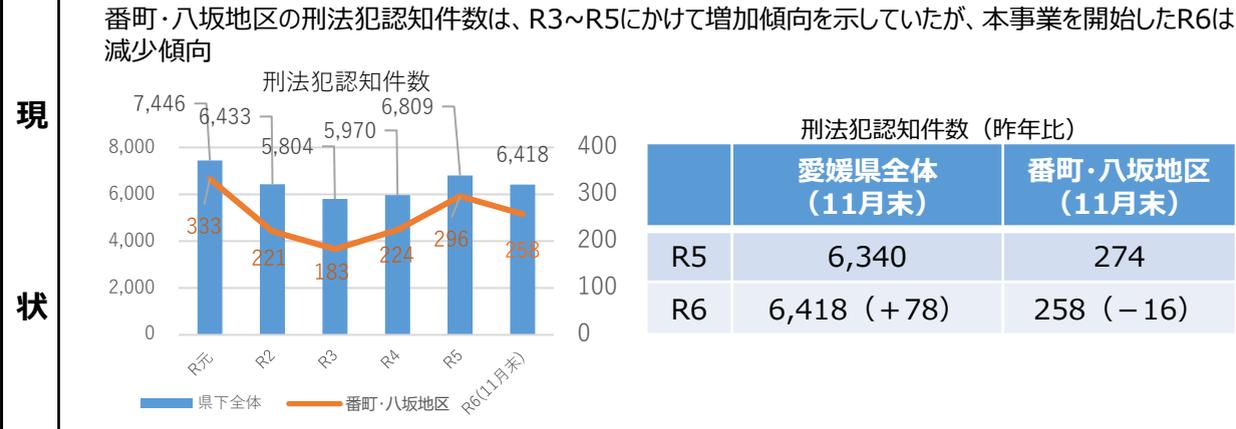
指標

施策	32 犯罪に強い安全な社会の確保	現状値	5.27件 (R5年)
	KGI 人口1,000人当たりの刑法犯認知件数	目標値	4.27件 (R8年)
細施策	32-1 県民を守る犯罪抑止対策	現状値	46.1% (H26~R5年)
	KGI 10年間平均検挙率	目標値	46.4% (H29~R8年)

事業イメージ **KPI** 番町・八坂地区における刑法犯認知件数 (過去最少のR3年(183件)未満を目指す)

現状値	296件 (R5年)
目標値	182件 (R8年)

事業概要



- 1 戦略的な取締りの強化** 15,251千円
 - 警察官による夜間取締体制の強化 (松山東署繁華街対策課の専従職員による夜間捜査)
 - 暴力団、犯罪グループ、違法風俗店及び悪質な客引きに対する取締強化 (防犯カメラ映像の解析能力の強化、取締り用資機材の充実)
- 2 犯罪抑止対策 (番町・八坂地区の安全・安心づくり)** 1,777千円
 - 街頭防犯カメラシステムの維持・管理
 - 移動交番車の八坂通りへの夜間配置
 - 大学生を対象とした自転車盗難被害防止広報
- 3 官民連携取組 (迷惑行為の防止)** 3,016千円
 - 迷惑行為防止、暴力団排除等の動画放映等
 - 官民一体となった共同パトロール等の強化

課題

- 無料風俗案内所の客引きによる違法・迷惑行為への対策
 - 「愛媛県風俗案内業の規制に関する条例」の周知徹底
- 高い犯罪増加率の抑止
 - 防犯カメラの解析や取締強化に必要な資機材の不足
- 県民一体となった治安改善に向けた気運の醸成
 - 防犯や暴力団排除に関する気運の醸成

条例施行 (R6.10.1~)

- 風俗案内業の届出
- 従業員名簿の備付
 - ⇒繁華街の実態把握
- パネルの掲示方法等の遵守
 - ⇒美観の向上

重点的な対策

1 戦略的な取締りの強化

警察官による夜間取締り体制の強化

2 犯罪抑止対策

街頭防犯カメラシステムの維持・管理

3 官民連携取組

週末の夜間、移動交番車を八坂通りへ配置し、警戒強化

客引き等迷惑行為防止・暴力団排除等に関するCM放映





3 大規模災害警察初動体制強化費

令和7年度当初予算(案)
予算額 4,920千円

能登半島地震や豊後水道を震源とする地震等への対応を踏まえ、南海トラフ地震等大規模災害に対応するため、防災拠点に新たな災害活動部隊を配置し、迅速な初動活動を展開する。

お問い合わせ先
警察本部警務部
会計課
(代表089-934-0110)

指標	施策	29 大規模災害に備えたまちづくり KGI 災害想定死者数	現状値	16,032人 (H25年)
	細施策	29-2 防災・減災のための危機管理体制の強化 KGI 自然災害などによる人的被害(死者数)	現状値	0人 (R5年度)
			目標値	2,439人
			目標値	0人 (R8年度)

事業イメージ	KPI 初動体制強化率	現状値	-
		目標値	100% (R7~9年度累計)

【能登半島地震を経験しての課題】

- ▶液状化による道路の陥没
 - ・悪路走破性の高い四輪車がなく、孤立集落の確認を徒歩で実施
- ▶検視資機材の不足※検視とは、遺体や周囲の状況、生活環境等を調査して、犯罪性の有無、死因等を明らかにする手続きのこと。
 - ・多数の遺体を迅速に収容する車両・資機材の不足
 - ・24時間体制で実施する検視の夜間光源不足
⇒検視時間の増⇒遺族への遺体引渡しの滞り
- ▶被災状況確認の困難性
 - ・土砂、家屋の倒壊等による状況確認の困難性



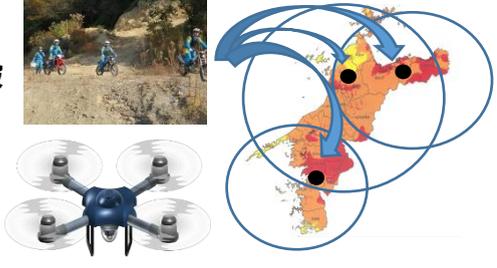
南海トラフ地震等の大規模災害を想定した場合、現体制では対応に危機感→体制強化が喫緊の課題

【本県における課題】

1. 災害対処体制の平準化
 - ・東予、南予地区における災害部隊の未配置⇒対応時間の遅れ
2. 孤立集落確認体制の確立
 - ・人命救助のタイムリミット72時間以内に全孤立集落を確認できる体制の確保
3. 検視体制の確立
 - ・『迅速な遺体収容⇒迅速・適切な検視⇒早期遺体引渡し』サイクルの確立

【取組み】

- 東・中・南予地区の防災拠点に災害活動部隊を新設
 - ・ドローン部隊・オフロードバイク部隊の新設
 - ・防災拠点への検視資機材の増強
- ※大規模災害に備えて東中南予の防災拠点に検視資機材を備蓄保管中
- 県全域を迅速にカバー・検視効率の向上



事業概要

機動隊、松山東署、宇和島署、新居浜署が大規模災害時の活動拠点 ⇒救出・救助活動、検視体制などの機能強化

1. ドローン部隊の新設 2,126千円
最前線の救助活動に有用なドローンと人員を強化し、対応力を向上させる。
(1)ドローンの配備(現有2機を機動隊と新居浜署に配備し、**宇和島署用に1機購入**)
(2)国家資格の取得(有事でも迅速に安全飛行し、他の隊員の習熟度を向上させることができるよう、**ドローン操縦の国家資格を取得(1名)**)
2. オフロードバイク部隊の新設 637千円
孤立集落の安全確認を迅速に行うため、悪路を走行できるオフロードバイク隊を新設(白バイ隊員の兼務で、現有6台を3拠点に配備した上で**宇和島署用に1台購入**)
3. 遺体搬送・検視体制の強化 1,880千円
大規模災害時に想定される多数の遺体の搬送や検視を迅速に実施することができるよう、搬送車両や資機材を整備
4. 警察本部と拠点警察署の連携強化(警察本部・宇和島署に整備) 277千円
警察本部と拠点警察署の連携強化に必要な情報共有用モニターを整備

	7年度	8年度	9年度
ドローン	3箇所に部隊新設 ・宇和島署に1機購入(機1、宇1、新1) ・一等資格取得(1名)	運用・訓練 ・機動隊に1機購入(機2、宇1、新1) ・二等資格取得(1名)	・ドローン購入なし(機2、宇1、新1) ・二等資格(1名)
バイク	3箇所に部隊新設 ・宇和島署に1台購入(機4、宇2、新1)	運用・訓練 ・新居浜署に1台導入(機4、宇2、新2)	・機動隊に2台導入(機6、宇2、新2)
搬送検視	宇和島署に導入(搬送車両、資機材)	新居浜署に導入(搬送車両、資機材)	松山東署に導入(搬送車両、資機材)

▶現体制・地域性等を勘案し、必要性の高い地区から順次体制強化
▶強化した体制を平時にも活用(行方不明者の捜索、山岳遭難など)